

第2部 デ活およびプロジェクトにおける本年度の成果と注目研究

「データ利活用協議会の活動」

上石 勲（防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト サブプロ a 統括/
首都圏レジリエンス研究センター 副センター長）



大学の出張自粛方針により欠席したサブプロ（a）統括で新潟大学教授の田村圭子氏に代わり、上石氏はデータ利活用協議会の全体像を説明。7つの分科会と1つのワーキンググループについて、それぞれの活動を紹介しました。

「早期被害把握分科会」については、東京海上日動と連携し、顧客への迅速対応に向けた早期被害把握技術の実装を検討していると説明。「集合住宅分科会」はURと連携し、高齢化や自助共助への不安といった集合住宅ならではの課題解決を目指して災害対応を検討していると話しました。

「生活再建分科会」については、山形県沖地震で被災した新潟県村上市の要請に基づいて生活再建支援システムを導入、あわせてドローンを使った迅速な被害把握に取り組んだと報告。「行政課題分科会」は首都圏直下地震時の道路や物流をシミュレーションし、災害対応のシナリオづくりに取り組んでいるとしました。

「建物付帯設備分科会」は感震ブレイカーの普及による災害の軽減とともに、そのセンサーの情報を活用して防災リテラシーの向上を目指していると説明。「IoT技術活用分科会」は災害時に必要なデータをIoTで収集、これを防災に役立てる活動を大手コンビニや運輸会社などとともに検討していると述べました。

「インフラ分科会」は電気、ガス、水道、道路、鉄道、通信などのインフラ会社が参加して各機関のデータを連携させる方法を検討、またワーキンググループの「大規模集客施設分科会」は成田空港を対象にサブプロ a・b・c が協力、地震計を設置して挙動を調べ顧客の安全性向上につなげようとしているとしました。

上石氏はこれらの分科会とワーキンググループの活動について、図に示す4つの共通テーマを設定し「そのなかに分科会とワーキングに入ってもらうことで、連携を深めながら活動を活発化していきたい」としました。

今後のデ活の活動：「共通テーマ部会」の設置⇔「分科会活動」の活性化

「共通テーマ部会 A」～ゆれの状況を把握する～

- IOT技術
- 建物付帯
- 集合住宅

「共通テーマ部会 B」～被害の状況を見積もる～

- 早期被害把握
- 生活再建

「共通テーマ部会 C」～事態を沈静化する～

- 行政課題
- 大規模集客施設

「共通テーマ部会 D」～社会の状況を共有する～

- インフラ